

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	798,701,911			791,137,922	実質収支比率			3.0	2.2																																																																																																																																																																									
市町村名	福岡市		地方交付税種地	1-9	財源超過	×	歳出総額	784,393,260	779,107,078	経常収支比率	92.5	93.3	(102.2)	(103.6)																																																																																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	14,308,651	12,030,844	(※1)																																																																																																																																																																															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,616,666	4,309,556	標準財政規模	357,652,638	355,236,154																																																																																																																																																																													
					中部	×	実質収支	10,691,985	7,721,288	財政力指数	0.88	0.86																																																																																																																																																																													
人口	27年国調(人)	1,538,681	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	3,900,971	4,832,898	公債費負担比率	21.7	22.8																																																																																																																																																																													
	22年国調(人)	1,463,743			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																													
	増減率(%)	5.1			低開発	×	積立金取崩し額	1,500,000	4,700,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	1,500,955	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	5,682,552	-1,422,675	実質公債費比率	12.4	12.6	資金不足比率(※4)	162.4	168.0																																																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	1,471,072		4,138	5,024	基準財政収入額	226,348,248	219,122,653	基準財政需要額	254,865,329	247,525,908	実質負担比率																																																																																																																																																																													
	27.01.01(人)	1,486,314	第2次	0.7	0.8	基準財政収入額等	292,951,415	285,813,785	標準税率収入額等	292,951,415	285,813,785	経常経費充当一般財源等	349,066,167				338,420,911	歳入一般財源等	425,696,834	420,805,643																																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	1,458,125		84,155	94,167	地方債現在高	1,238,606,550	1,246,108,029	うち公的資金	304,457,454	319,748,442	債務負担行為額(支出予定額)	167,041,524				159,345,769	収益事業収入	6,083,607	6,001,412																																																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.0		13.9	14.5	うち技能労務職員	742	2,292,780	3,090	土地開発基金現在高	6,419,340	4,418,487	財政調整基金				22,377,398	19,976,427	減債基金	5,259,212	5,208,171																																																																																																																																																																				
うち日本人(%)	0.9	517,314	529,745	教育公務員	373	1,473,151	3,949	積立金現在高	22,511,642	17,952,222	その他特定目的基金			ラスバイレ指数	103.7																																																																																																																																																																										
面積(km ²)	343.39		第3次	85.4	81.6	臨時職員	-	-																																																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	4,481					合計	7,845	25,435,855	3,242																																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	764,820					職員等の状況																																																																																																																																																																																			
職員等の状況																																																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	13,000		一般職員	7,472	23,962,704	3,207	地方債現在高	1,238,606,550	1,246,108,029	うち公的資金	304,457,454	319,748,442																																																																																																																																																																											
	副市区町村長	3	10,400		うち消防職員	1,087	3,465,356	3,188	債務負担行為額(支出予定額)	167,041,524	159,345,769	収益事業収入	6,083,607	6,001,412																																																																																																																																																																											
	教育長	1	8,500		うち技能労務職員	742	2,292,780	3,090	土地開発基金現在高	6,419,340	4,418,487	財政調整基金	22,377,398	19,976,427																																																																																																																																																																											
	議会議長	1	10,600		教育公務員	373	1,473,151	3,949	積立金現在高	22,511,642	17,952,222	その他特定目的基金																																																																																																																																																																													
	議会副議長	1	9,700		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																																																	
	議会議員	60	8,800		合計	7,845	25,435,855	3,242																																																																																																																																																																																	
						ラスバイレ指数			103.7																																																																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="7">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(14) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(18) 集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(22) 福岡都市圏広域域行政事業組合(一般会計)</td> <td>(31) 福岡市緑のまちづくり協会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(19) 中央卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(23) 福岡都市圏広域域行政事業組合(特別会計)</td> <td>(32) 福岡コンベンションセンター</td> <td colspan="5">○</td> </tr> <tr> <td>(3) 豊崎土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(20) 市営渡船事業特別会計</td> <td></td> <td>(24) 福岡自治振興組合</td> <td>(33) 福岡市中小企業従業員福祉協会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(4) 伊都土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 駐車場特別会計</td> <td></td> <td>(17) 高速鉄道事業会計</td> <td></td> <td>(21) 港湾整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(25) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合</td> <td>(34) 福岡観光コンベンションビューロー</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(5) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 市営競艇事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 北筑昇華苑組合</td> <td>(35) 福岡市水道サービス公社</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(6) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 福岡都市圏南部環境事業組合</td> <td>(36) 福岡市水産加工公社</td> <td colspan="5">○</td> </tr> <tr> <td>(7) 市立病院機構病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 糟屋郡粕屋町外一市水利組合</td> <td>(37) 福岡市交通事業振興会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>(8) 市債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 福岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(38) 福岡市教育振興会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 福岡地区水道企業団</td> <td>(39) 福岡市スポーツ協会</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(40) 福岡市文化芸術振興財団</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							(1) 一般会計		(9) 後期高齢者医療特別会計		(14) 下水道事業会計		(18) 集落排水事業特別会計		(22) 福岡都市圏広域域行政事業組合(一般会計)	(31) 福岡市緑のまちづくり協会						(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(10) 国民健康保険事業特別会計		(15) 水道事業会計		(19) 中央卸売市場特別会計		(23) 福岡都市圏広域域行政事業組合(特別会計)	(32) 福岡コンベンションセンター	○					(3) 豊崎土地区画整理事業特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(16) 工業用水道事業会計		(20) 市営渡船事業特別会計		(24) 福岡自治振興組合	(33) 福岡市中小企業従業員福祉協会						(4) 伊都土地区画整理事業特別会計		(12) 駐車場特別会計		(17) 高速鉄道事業会計		(21) 港湾整備事業特別会計		(25) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	(34) 福岡観光コンベンションビューロー						(5) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計		(13) 市営競艇事業特別会計						(26) 北筑昇華苑組合	(35) 福岡市水道サービス公社						(6) 公共用地先行取得事業特別会計								(27) 福岡都市圏南部環境事業組合	(36) 福岡市水産加工公社	○					(7) 市立病院機構病院事業債管理特別会計								(28) 糟屋郡粕屋町外一市水利組合	(37) 福岡市交通事業振興会						(8) 市債管理特別会計								(29) 福岡県後期高齢者医療広域連合	(38) 福岡市教育振興会														(30) 福岡地区水道企業団	(39) 福岡市スポーツ協会															(40) 福岡市文化芸術振興財団					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(9) 後期高齢者医療特別会計		(14) 下水道事業会計		(18) 集落排水事業特別会計		(22) 福岡都市圏広域域行政事業組合(一般会計)	(31) 福岡市緑のまちづくり協会																																																																																																																																																																																
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		(10) 国民健康保険事業特別会計		(15) 水道事業会計		(19) 中央卸売市場特別会計		(23) 福岡都市圏広域域行政事業組合(特別会計)	(32) 福岡コンベンションセンター	○																																																																																																																																																																															
(3) 豊崎土地区画整理事業特別会計		(11) 介護保険事業特別会計		(16) 工業用水道事業会計		(20) 市営渡船事業特別会計		(24) 福岡自治振興組合	(33) 福岡市中小企業従業員福祉協会																																																																																																																																																																																
(4) 伊都土地区画整理事業特別会計		(12) 駐車場特別会計		(17) 高速鉄道事業会計		(21) 港湾整備事業特別会計		(25) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	(34) 福岡観光コンベンションビューロー																																																																																																																																																																																
(5) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計		(13) 市営競艇事業特別会計						(26) 北筑昇華苑組合	(35) 福岡市水道サービス公社																																																																																																																																																																																
(6) 公共用地先行取得事業特別会計								(27) 福岡都市圏南部環境事業組合	(36) 福岡市水産加工公社	○																																																																																																																																																																															
(7) 市立病院機構病院事業債管理特別会計								(28) 糟屋郡粕屋町外一市水利組合	(37) 福岡市交通事業振興会																																																																																																																																																																																
(8) 市債管理特別会計								(29) 福岡県後期高齢者医療広域連合	(38) 福岡市教育振興会																																																																																																																																																																																
								(30) 福岡地区水道企業団	(39) 福岡市スポーツ協会																																																																																																																																																																																
									(40) 福岡市文化芸術振興財団																																																																																																																																																																																

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	284,138,163	35.6	261,494,126	76.5	普通税	253,896,126	89.4	6,704,972	
地方譲与税	6,379,002	0.8	6,379,002	1.9	法定普通税	253,896,126	89.4	6,704,972	
利子割交付金	414,936	0.1	414,936	0.1	市町村民税	129,864,573	45.7	6,704,972	
配当割交付金	1,180,881	0.1	1,180,881	0.3	個人均等割	2,394,849	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,102,472	0.1	1,102,472	0.3	所得割	86,516,544	30.4	-	
地方消費税交付金	31,491,395	3.9	31,491,395	9.2	法人均等割	8,091,972	2.8	1,031,735	
ゴルフ場利用税交付金	41,249	0.0	41,249	0.0	法人税割	32,861,208	11.6	5,673,237	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	109,968,408	38.7	-	
自動車取得税交付金	805,553	0.1	805,553	0.2	うち純固定資産税	109,181,104	38.4	-	
軽油引取税交付金	5,583,993	0.7	5,583,993	1.6	軽自動車税	1,386,032	0.5	-	
地方特例交付金	648,584	0.1	648,584	0.2	市町村たばこ税	12,656,986	4.5	-	
地方交付税	30,410,450	3.8	28,904,494	8.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	28,904,494	3.6	28,904,494	8.5	特別土地保有税	20,127	0.0	-	
特別交付税	1,505,886	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	目的税	30,242,037	10.6	-	
(一般財源計)	362,196,678	45.3	338,046,685	98.9	法定目的税	30,242,037	10.6	-	
交通安全対策特別交付金	678,315	0.1	678,315	0.2	入湯税	26,113	0.0	-	
分担金・負担金	14,224,532	1.8	-	-	事業所税	7,571,887	2.7	-	
使用料	15,964,904	2.0	2,301,595	0.7	都市計画税	22,644,037	8.0	-	
手数料	8,290,042	1.0	22,309	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	138,082,253	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,707	0.0	28,707	0.0	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	33,243,515	4.2	-	-	合計	284,138,163	100.0	6,704,972	
財産収入	5,224,580	0.7	613,650	0.2					
寄附金	354,101	0.0	-	-					
繰入金	7,142,746	0.9	-	-					
繰越金	12,030,844	1.5	-	-					
諸収入	124,643,794	15.6	1,154	0.0					
地方債	76,596,900	9.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	35,700,000	4.5	-	-					
歳入合計	798,701,911	100.0	341,692,415	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.2	97.9
(%)	年	99.1	97.0
		99.3	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	95,010,390	実質収支	6,078
下水道	21,063,086	再差引収支	-10,107,181
交通	18,503,929	加入世帯数(世帯)	222,450
上水道	2,956,394	被保険者数(人)	344,879
と畜場	2,548,143	被保険者	86
国民健康保険	18,220,064	1人当り	113
その他	31,718,774	保険料(料)収入額	280
		国庫支出金	113
		保険給付費	280

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,874,633	0.2	-	1,874,633	
総務費	48,059,383	6.1	3,912,167	36,403,411	
民生費	272,782,317	34.8	5,204,505	116,473,815	
衛生費	49,250,551	6.3	2,971,065	34,955,047	
労働費	524,322	0.1	-	132,857	
農林水産業費	3,874,809	0.5	962,315	2,184,429	
商工費	102,593,904	13.1	734,151	9,566,261	
土木費	96,435,741	12.3	48,723,717	53,146,348	
消防費	13,225,129	1.7	1,458,738	11,891,837	
教育費	74,985,146	9.6	20,478,571	45,335,637	
災害復旧費	3,896	0.0	-	3,896	
公債費	102,279,500	13.0	-	92,630,083	
諸支出金	18,503,929	2.4	-	6,789,929	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	784,393,260	100.0	84,445,229	411,388,183	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	377,441,367	48.1	224,410,707	222,694,802	59.0
人件費	75,641,945	9.6	71,894,454	70,292,932	18.6
うち職員給	49,784,455	6.3	46,681,019	-	-
扶助費	199,970,081	25.5	60,329,839	60,225,136	16.0
公債費	101,829,341	13.0	92,186,414	92,176,734	24.4
元利償還金	101,694,298	13.0	92,051,371	92,041,691	24.4
内 うち元金	84,098,379	10.7	75,035,009	75,035,009	19.9
訳 うち利子	17,595,919	2.2	17,016,362	17,006,682	4.5
一時借入金利子	135,043	0.0	135,043	135,043	0.0
その他の経費	322,502,768	41.1	162,737,124	126,371,365	33.5
物件費	81,587,312	10.4	55,529,553	51,289,088	13.6
維持補修費	9,412,092	1.2	6,832,455	6,832,285	1.8
補助費等	54,264,917	6.9	47,927,802	33,198,253	8.8
うち一部事務組合負担金	91,527	0.0	91,527	88,955	0.0
繰出金	53,323,357	6.8	43,804,487	35,051,739	9.3
積立金	12,566,308	1.6	8,102,414	-	-
投資・出資金・貸付金	111,348,782	14.2	540,413	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	84,449,125	10.8	24,240,352	-	-
うち人件費	3,825,259	0.5	3,608,685	-	-
普通建設事業費	84,445,229	10.8	24,236,456	-	-
うち補助	46,117,719	5.9	3,460,638	-	-
うち単独	34,665,245	4.4	20,437,553	-	-
災害復旧事業費	3,896	0.0	3,896	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	784,393,260	100.0	411,388,183	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

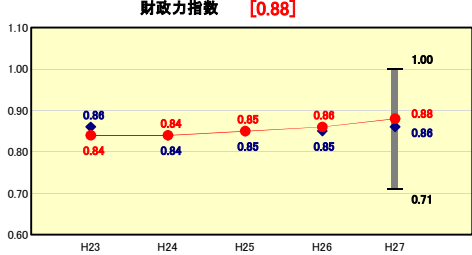
人口	1,500,955	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,471,072	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	343.39	km ²	-	%
歳入総額	798,701,911	千円	12.4	%
歳出総額	784,393,260	千円	162.4	%
実収支	10,691,985	千円		
標準財政規模	357,652,638	千円		
地方債現在高	1,238,606,550	千円		
実収赤字比率	-	%		
連続実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	12.4	%		
将来負担比率	162.4	%		
市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市			
(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

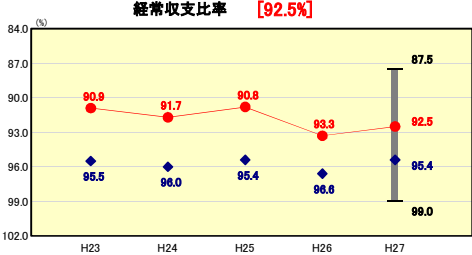
類似団体内順位 11/20 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 財政力指数の分母となる基準財政需要額が増加したものの、分子となる基準財政収入額が、地方消費税交付金の増により、平成27年度は対前年度比72億円の増と伸びが大きかったこと等が、財政力指数の上昇要因となっている。
 財政運営プランの策定・取組みを進め、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

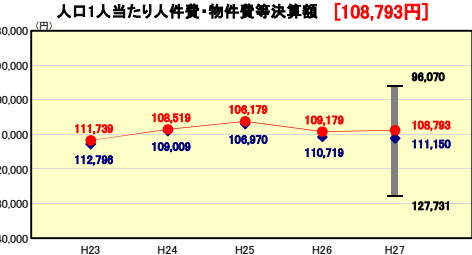
類似団体内順位 6/20 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成26年度決算額と比較して0.8%減少の92.5%となり、類似団体平均を下回っている。
 本市では、平成25年6月に、今後4年間の行政運営の指針となる「行政改革プラン」を策定し、重要施策の推進や新たな課題への対応のために、歳入の確保や経常的経費の見直しによって、平成26～28年度の合計で新たに450億円以上の財源を確保することを目標として取り組んでおり、市税収入率の向上(H23年度:96.1%→H27年度:97.9%)等により、平成26～28年度までの財源確保の取組みの累積効果や財源対策(財政調整基金の活用)による財源確保額は、約490億円にのぼると試算している。

人件費・物件費等の状況

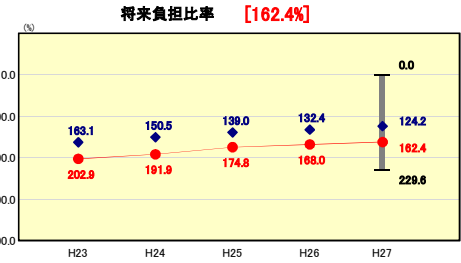
類似団体内順位 6/20 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、平成26年度決算と比較してほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。
 人件費については、平成26年度に給与減額措置が終了したこと等から増加し、平成27年度は概ね横ばいである。物件費については、小学校管理費の増(+4億円)やごみ処理委託料の増(+2億円)等により、12億円の増であるが、維持補修費については、5億円の減である。総人件費の抑制等を図ることにより、柔軟な財政構造の確保に努める。

将来負担の状況

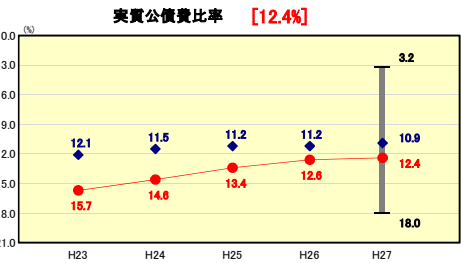
類似団体内順位 15/20 全国平均 38.9 福岡県平均 64.7



将来負担比率の分析欄
 類似団体の平均値より依然として高水準にあるが、平成27年度においては、地方債の現在高の減少(対前年度比134億円の減)等により着実に改善が続いている。
 今後も地方債現在高の縮減を図るなど、財政健全化に努めていく。

公債費負担の状況

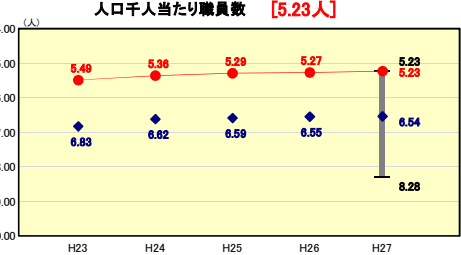
類似団体内順位 14/20 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5



実収公債費比率の分析欄
 平成27年度は12.4%となり、対前年度比0.2ポイント改善している。
 類似団体の中で比率の高い方から上位7位と依然として高水準ではあるが、平成19年度から平成23年度まで公債金補償金免除繰上償還を実施し、高利から低利への借換を行ったことによる利子負担の減、また財政健全化による発行額の抑制等により市債残高は毎年度着実に減少しており、今後も起債に許可が不要となる18%未満の基準を下回り、比率はトレンドとしては改善していく見込みである。

定員管理の状況

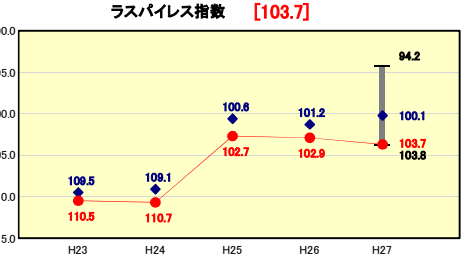
類似団体内順位 1/20 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理の目標を設定したのは、平成17年度から平成22年度までの5年間で500人削減の目標を掲げた集中改革プランと、平成26年度までに9,800人体制とする目標を掲げた行政改革プランがあるが、いずれの目標も達成済み(集中改革プラン:941人削減、行政改革プラン:H23達成(9,784人))。
 平成27年度についても、行政需要の増大に対応しつつ、業務のアウトソーシングや執行体制の見直しを進めた結果、人口千人当たり職員数は減少し、類似団体の中で最も少なくなっている。今後も市民サービスの低下を招かないよう留意しながら事務事業や執行体制の見直しを行い、簡素で効率的な市役所の構築に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 19/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成24年度(平成25年スラバース指数)及び平成23年度(平成24年ラスパイルズ指数)の指数が高い原因は、国家公務員の時給的な(2年期)給与改定特例法による措置の影響によるものであり、当該措置がないとした場合の参考値は、平成24年度は102.3、平成23年度は102.2となる。
 本市職員の給与は、人事委員会の勧告に基づき給与改定により、市内民間給与との均衡が図られており、適正な水準となっているが、近年のラスパイルズ指数が継続的にあることや、類似団体内平均値を上回っていることなどを踏まえ、平成28年度から、歳末の給与カットを実施するとともに、昇格した単身の給与月額増加額の縮減により市との給与水準を見直しを実施したところである。なお、平成27年度(平成28年ラスパイルズ指数)の指数は、国と本市の給与制度の総合的見直しの実施時期等の相違により前年度に比べ上昇しているが、昇格制度の見直し等は中・長期的に効果が表れるものであるため、今後、これら見直しの効果を分析していく必要があると考えている。
 職員給与については、今後も、人事委員会の勧告を見直し、市内民間給与との均衡が図られるよう措置するとともに、一層市民の理解が得られるよう、必要な見直しに努めていく。
 ※グラフのH23からH27までの数値は、それぞれの年度の翌年のものである

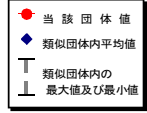
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

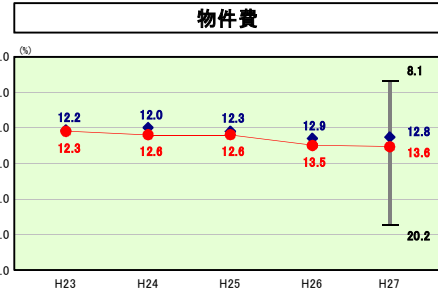
福岡県福岡市

経常収支比率の分析

人口	1,500,955	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,471,072	人(H28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	343.39	km ²	実収公債費比率	12.4	%
歳入総額	798,701,911	千円	将来負担比率	162.4	%
歳出総額	784,393,260	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実収収支	10,691,985	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	357,652,638	千円			

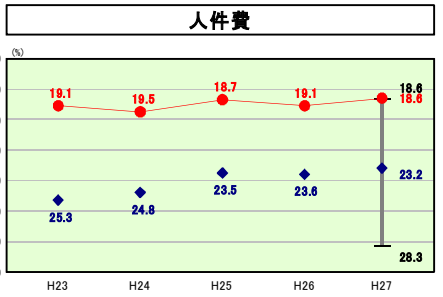


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



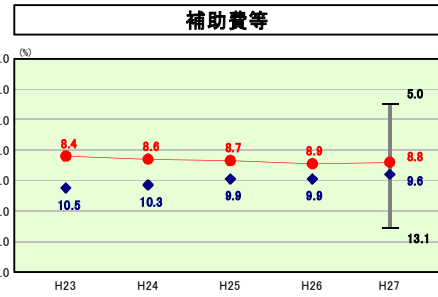
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が増進しているのは、業務のアウトソーシングによる民間活用の推進により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしていること等による。人件費にかかる経常収支比率は減少しており、両者を合わせた経常収支比率は減少(H26年度:32.6%、H27年度:32.2%)している。今後も、指定管理者制度の活用など民間活力の導入等による施設の維持管理コストの縮減に努める。



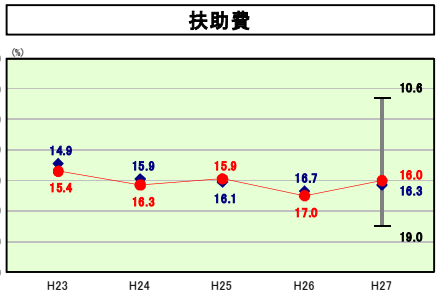
人件費の分析欄

業務のアウトソーシングや執行体制の見直しなどに早くから取り組んできた結果、類似団体と比較して人口1万人当たりの職員数が少ないことや、退職手当の段階的引き下げ(H25・26年度で段階的に実施し、平均で15.4%の水準引き下げ)等の取組みにより、人件費に係る経常収支比率は類似団体内で最も低くなっている。
 政令市移行期(昭和47年)前後の大量採用者の退職期のピークは過ぎた(平成25年度)もの、退職金は依然として高い水準で推移すると見込まれ、人件費全体としては、微減の見通しである。



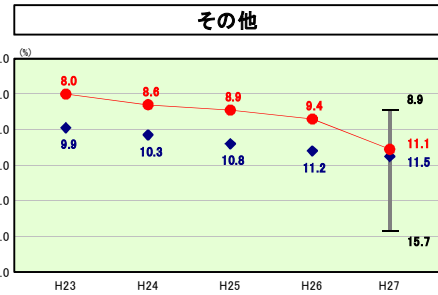
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体より下回っているのは、補助金に関して、「補助金ガイドライン」を策定(平成25年10月)し、長期にわたる補助金や補助金の公募化などの適正化を図るとともに、毎年度の予算編成において、事業目的、事業内容、補助金の使途等を精査するとともに、補助対象範囲、補助対象経費について不断の見直しを行っていること等によるものと考えられる。今後も引き続き、一定の役割を終えた補助金や今の時代に合わなくなった補助金を廃止する等、更なる適正化を図っていく。



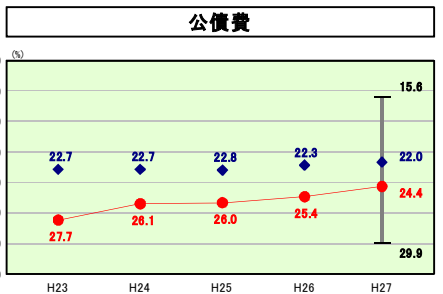
扶助費の分析欄

教育・保育給付費の増(+51億円)や障がい保健福祉費の増(+26億円)などにより、扶助費全体では77億円の増となったもの、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う大都市特例の廃止による県支出金の増等の特定財源の増により、経常経費充当一般財源等が微減し、扶助費に係る経常収支比率も減少した。
 生活保護費の伸び率は鈍化しているものの、受給者数の増加や高齢化の進行、障がい福祉サービスの利用者数の増、保育所入所児童数の増加等により、今後も引き続き扶助費の増加が見込まれるが、就労支援の強化等による生活保護費の縮減などの取組みを引き続き実施している。



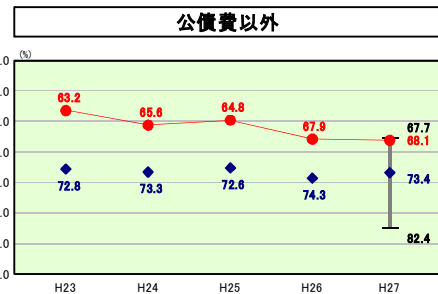
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率の増加は、繰出金の増加が主な要因である。特に、後期高齢者医療や、介護保険等の医療保険・介護保険への繰出金については、老年人口、特に75歳以上(後期高齢者)の人口の増加や制度改正等に伴い、平成36年度までで30%程度の増加が見込まれる。
 高齢化の進展等による医療費の増加に伴い保険料負担が大きくなっていく一方で、量減等により保険料収入が減少していることに対し、国保保険料の収納率向上に向けた取組みとして、コンビニ収納や口座振替制度、モバイルレジの実施など納付環境の整備等に加え、平成27年1月より、区役所窓口でキャッシュカードを使って簡単に口座振替の申込みができる「ペイジー口座振替受付サービス」を導入するなど保険料収入の確保に努めている。



公債費の分析欄

公債費に係る経常経費充当一般財源等は、平成26年度決算と比較して概ね同額であるが、経常一般財源等が149億円増(地方税+18億円、地方消費税交付金+120億円等)した影響により、減となっている。
 今後の公債費は、市債発行額の抑制により中長期的には減少していくが、当面は900~1000億円程度で高止まりと見込んでいる。



公債費以外の分析欄

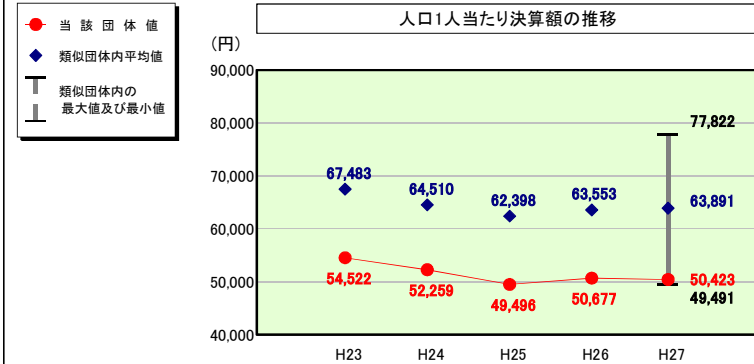
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均よりは低い水準にあるものの上昇傾向であり、その主な要因は、繰出金(H23年度:8.0%→H27年度:11.1%)や扶助費(H23年度:15.4%→H27年度:16.0%)、物件費(H23年度:12.3%→H27年度:13.6%)の増加によるものである。
 特に、扶助費や繰出金に関しては、生活保護受給者数の増加や高齢化の進行、障がい福祉サービスの利用者数の増等により、今後も増加が見込まれる。本市では、「行財政改革プラン」(平成25年6月策定)に基づき、歳入の確保や経常的経費の見直しに取り組んでいるところであるが、引き続き、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保するために、「財政運営プラン(仮称)」を策定(平成25年6月策定)し、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化などの不断の改善に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県福岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

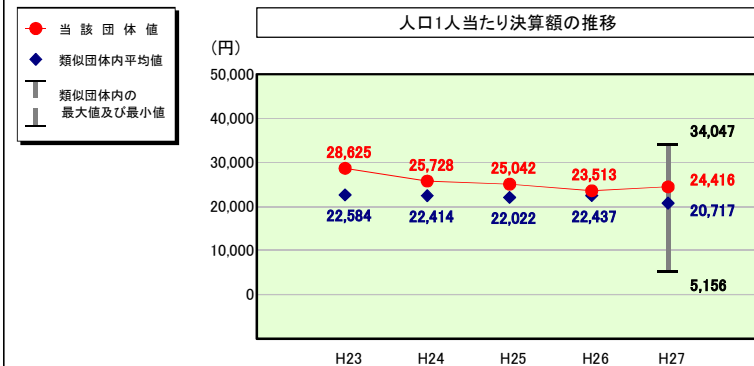
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	75,641,945	50,396	63,252	▲ 20.3
賃金(物件費)	1,996,038	1,330	1,436	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	47,877	32	146	▲ 78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	668,931	446	1,351	▲ 67.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	90,065	60	5	1,100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	586,029	390	1,904	▲ 79.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,825,259	2,549	1,197	112.9
▲退職金	▲ 7,173,692	▲ 4,779	▲ 5,399	▲ 11.5
合計	75,682,452	50,423	63,891	▲ 21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.23	6.54	▲ 1.31
ラスパイレース指数	103.7	100.1	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

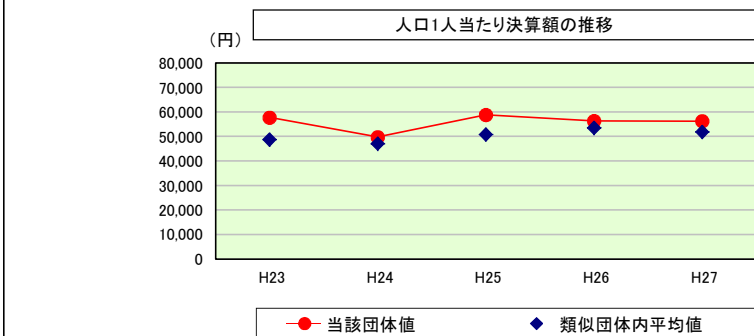


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	52,783,711	35,167	33,324	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	5,812,269	3,872	3,817	1.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,877,391	28,567	20,478	39.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	25,192,611	16,784	13,245	26.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,406	28	284	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,684,187	1,788	1,142	56.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	90,960	61	6	916.7
▲特定財源の額	▲ 28,357,515	▲ 18,893	▲ 16,991	11.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 64,478,486	▲ 42,958	▲ 34,589	24.2
合計	36,647,534	24,416	20,717	17.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	82,128,853	57,722	▲ 3.7	48,794	▲ 6.8	3.1
うち単独分	32,793,488	23,048	▲ 18.0	25,698	▲ 14.2	3.8
H24	72,588,250	49,738	▲ 13.8	47,129	▲ 3.4	10.4
うち単独分	28,210,052	19,330	▲ 16.1	23,069	▲ 10.2	5.9
H25	86,749,528	58,840	18.3	50,848	7.9	10.4
うち単独分	28,786,297	19,525	1.0	22,583	▲ 2.1	3.1
H26	83,730,554	56,334	▲ 4.3	53,572	5.4	9.7
うち単独分	34,239,098	23,036	18.0	25,259	11.8	6.2
H27	84,445,229	56,261	▲ 0.1	51,898	▲ 3.1	3.0
うち単独分	34,665,245	23,095	0.3	25,986	2.9	2.6
過去5年間平均	81,928,483	55,779	▲ 0.7	50,448	0.0	▲ 0.7
うち単独分	31,738,836	21,607	▲ 3.0	24,519	▲ 2.4	▲ 0.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

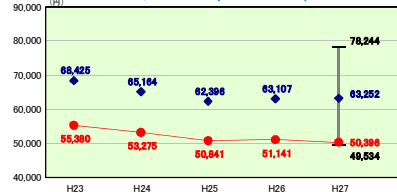
福岡県福岡市

人口	1,500,955人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,471,072人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	343.39km ²	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	798,701,911千円	将来負担比率	162.4%
歳出総額	784,393,280千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	10,691,985千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	367,652,638千円		
地方債現在高	1,236,606,650千円		

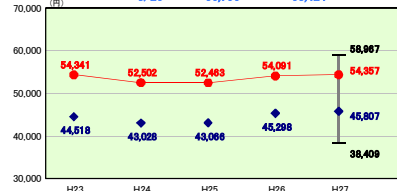
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

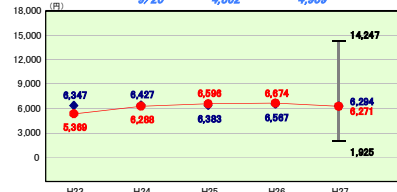
人件費
類似団体内順位 19/20 全国平均 64,825 福岡県平均 58,071



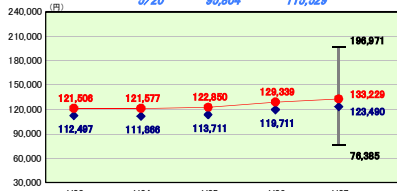
物件費
類似団体内順位 3/20 全国平均 56,796 福岡県平均 53,424



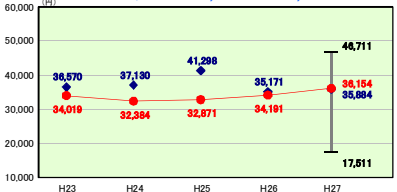
維持補修費
類似団体内順位 9/20 全国平均 4,982 福岡県平均 4,909



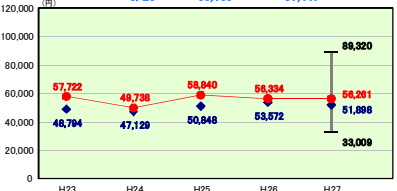
扶助費
類似団体内順位 5/20 全国平均 95,804 福岡県平均 115,829



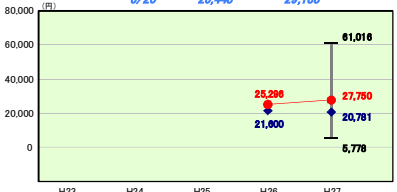
補助費等
類似団体内順位 10/20 全国平均 38,689 福岡県平均 39,328



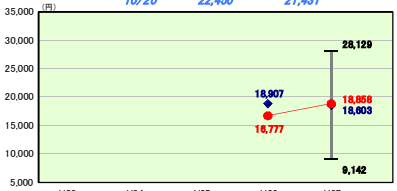
普通建設事業費
類似団体内順位 9/20 全国平均 60,180 福岡県平均 61,447



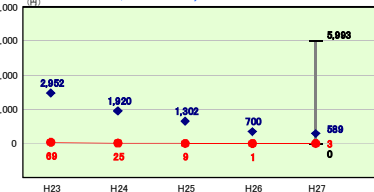
普通建設事業費(うち新規整備)
類似団体内順位 3/20 全国平均 25,448 福岡県平均 28,183



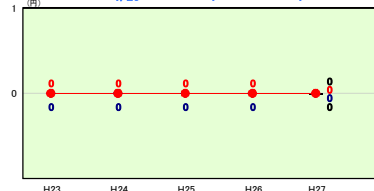
普通建設事業費(うち更新整備)
類似団体内順位 10/20 全国平均 22,450 福岡県平均 21,431



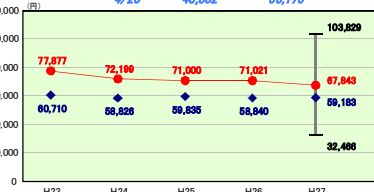
災害復旧事業費
類似団体内順位 11/20 全国平均 2,124 福岡県平均 830



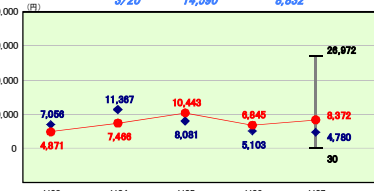
失業対策事業費
類似団体内順位 1/20 全国平均 1 福岡県平均 1



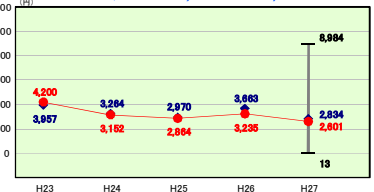
公債費
類似団体内順位 4/20 全国平均 43,802 福岡県平均 53,170



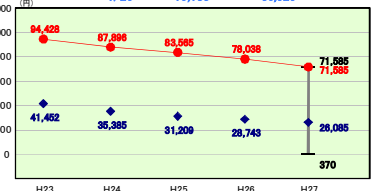
積立金
類似団体内順位 3/20 全国平均 14,590 福岡県平均 8,832



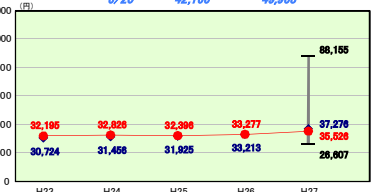
投資及び出資金
類似団体内順位 6/20 全国平均 1,685 福岡県平均 1,699



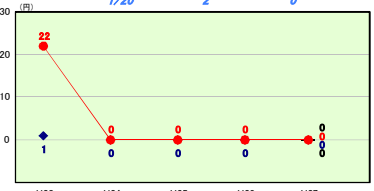
貸付金
類似団体内順位 1/20 全国平均 10,183 福岡県平均 30,525



繰出金
類似団体内順位 6/20 全国平均 42,166 福岡県平均 49,983



前年度繰上充用金
類似団体内順位 1/20 全国平均 2 福岡県平均 0



性質別歳出の分析

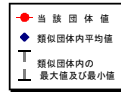
- 歳出決算総額は、住民一人当たり522,596円となっている。
- 類似団体平均と比較して特徴的なのは、人件費が低い水準にあり、物件費が高い水準にあることである。これは、退職手当の段階的引き下げ(H25~26年度で段階的に実施し、平均で15.4%の水準引き下げ)の取組みや、業務のアウトソーシングによる民間活用の推進により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしていることによる影響である。なお、人件費と物件費の合計に係る住民一人当たりのコストは、平成27年度決算では類似団体平均より4,306千円低く、「行政改革プラン(平成25年6月策定)」に基づく行政運営の効率化(総定員の抑制や退職手当の減額、業務の民間委託や民営化等)の取組み等によるものと考えられる。その他、類似団体平均と比較して高い水準にある貸付金に関しては、本市では中小企業者を対象に長期・低利・固定の事業資金を利用できる商工金融資金制度を設けていることが要因である(H27決算額:90,074,000千円、住民一人当たり90,011円)。
- 職務的経費(人件費+扶助費+公債費)は、住民一人当たり251,468円となっており、類似団体平均(住民一人当たり245,929円)を上回っているが、そのうち大きな要因は公債費である。今後の公債費の見込みとしては、市債発行額の抑制により中長期的には減少していくものの、当面は900~1000億円程度で高止まりすると見込んでおり、職務的経費全体でも更なる増加が見込まれる。職務的経費の増加は、財政運営を確立化させることにより、他の必要な施策の推進を阻害する要因となるため、引き続き、総人件費の抑制や市債発行額の抑制による高止まりした公債費の縮減を図ることにより、柔軟な財政構造の確保に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

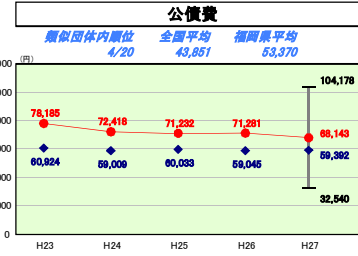
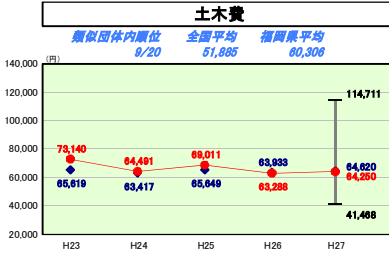
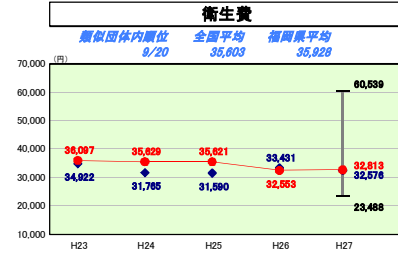
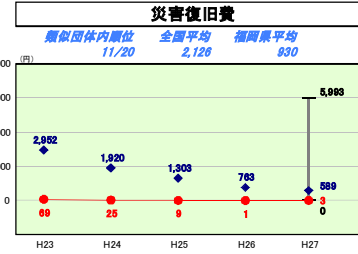
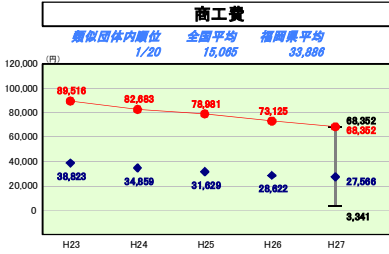
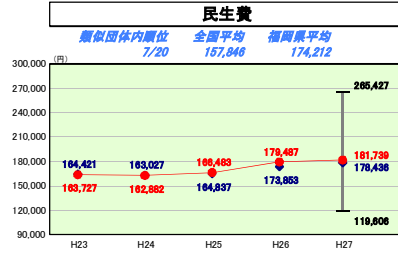
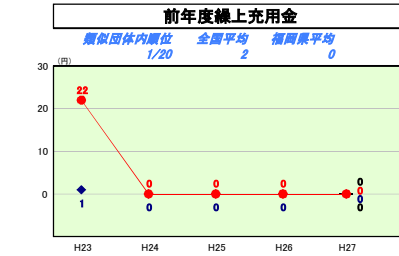
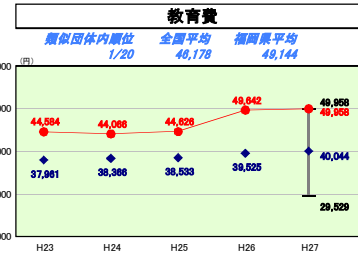
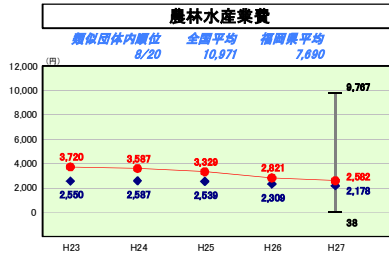
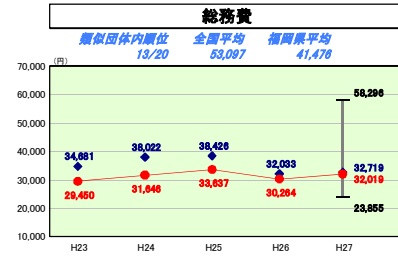
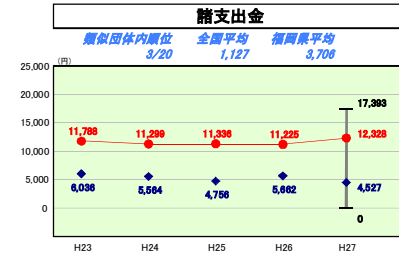
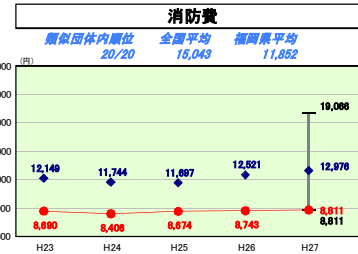
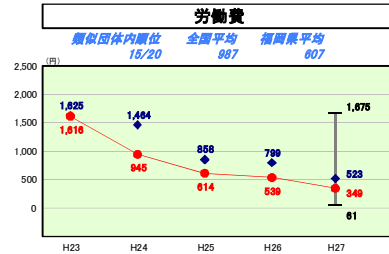
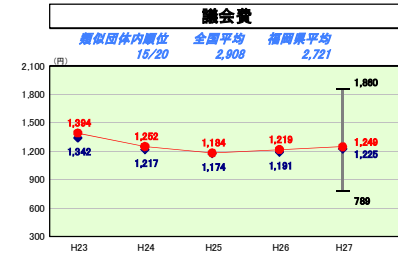
平成27年度

福岡県福岡市

人口	1,500,955人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,471,072人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	343.39km ²	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	798,701,911千円	将来負担比率	162.4%
歳出総額	784,393,280千円	市町村類型	H23 政令市
実質収支	10,691,985千円	(年度毎)	H26 政令市
標準財政規模	357,652,638千円		H24 政令市
地方債現在高	1,238,606,550千円		H25 政令市



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

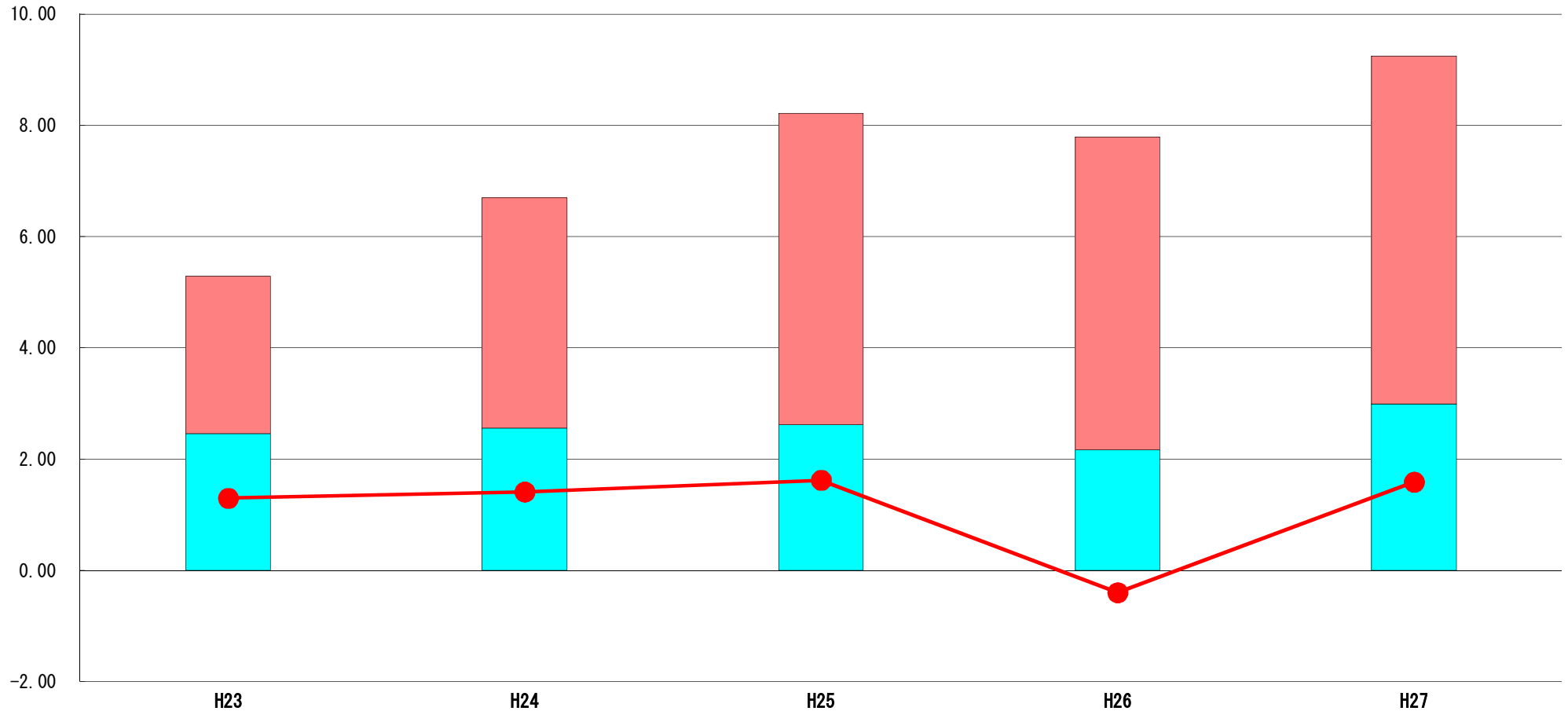
・民生費は、住民一人当たり181,739円となっており、増加傾向にある。これは、主に社会福祉費と児童福祉費の増加によるものであり、障がい福祉サービスの利用者数の増や、保育所入所児童数の増等が要因である。
 ・類似団体平均と比較して特徴的なものとして、商工費が高い水準にあるのは、中小企業者を対象に長期・低利・固定の事業資金を利用できる商工金融資金制度を設けていることが要因である(H27決算額:90,074,000千円、住民一人当たり60,011円)。また、教育費が高い水準にあるのは、類似団体と比較して、総人口に対する3~14歳の人口の割合が高いことが挙げられる(H27年国勢調査 福岡市:10.30%、他政令市:9.94%)。近年は小学校や特別支援学校への空調設備の導入や給食センターの用地購入等により増加している。更に、公債費が高い水準にあるのは、バブル崩壊後の概ね10年間において、国の大型景気対策とも連動し、立ち遅れていた都市基盤・生活基盤(地下鉄・道路・下水道・文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきたことで、市民生活向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した一方で、市債発行額が増加している。市債残高も大幅に増加したものの、平成16年度をピークに毎年着実に縮減しており、今後も引き続き、市債発行額の抑制による高止まりした公債費の縮減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県福岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		2.83	4.14	5.60	5.62	6.26
 実質収支額		2.46	2.56	2.62	2.17	2.99
 実質単年度収支		1.30	1.41	1.62	▲ 0.40	1.59

分析欄

実質収支が平成26年度よりも増加した要因として、歳入面において、平成26年度は歳入不足（約2億円）が生じていた地方消費税交付金において、約20億円の歳入超過が生じたことや諸収入の歳入不足額が減少したことなどが挙げられる。また、歳出面においては、歳出不用額が約15億円増加しており、これは小・中学校建設費及び住宅整備費の不用額が増加したことが要因である。

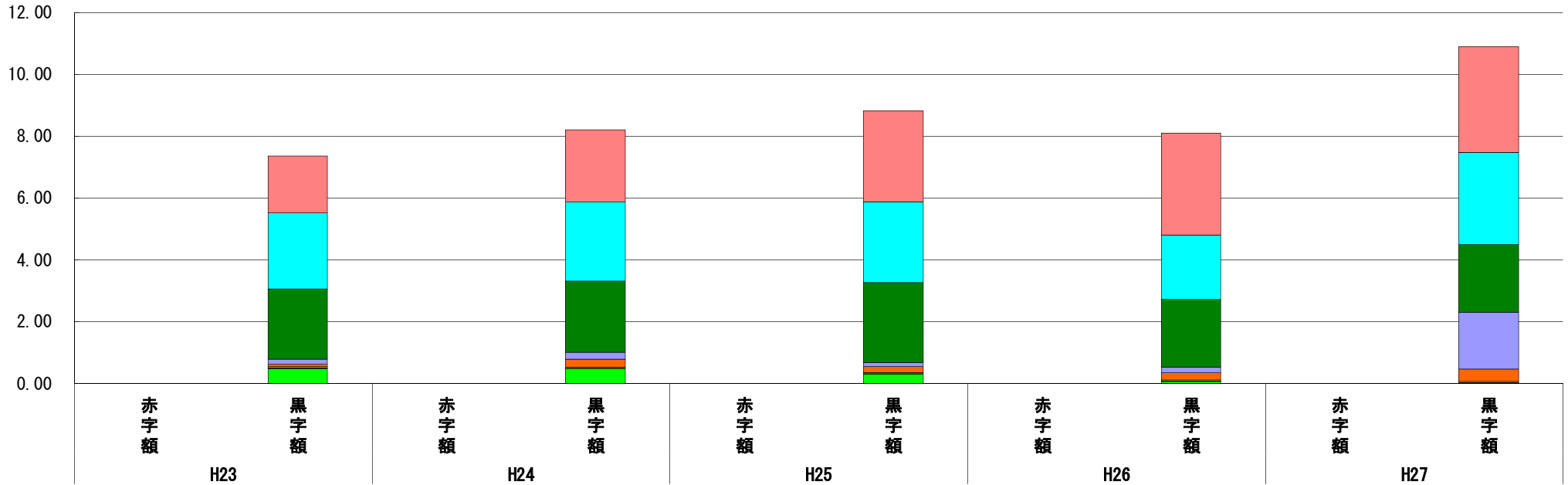
平成26年度は、実質単年度収支が減少したことに伴い、近年高い水準にあった実質収支も減少したものの、平成27年度は、上記のような理由から実質収支が増加し、実質単年度収支も平成25年度までの水準と概ね同じ水準となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県福岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
下水道事業会計		1.83	2.34	2.95	3.31	3.42
一般会計		2.47	2.56	2.61	2.08	2.98
水道事業会計		2.27	2.31	2.60	2.19	2.19
市営競艇事業特別会計		0.16	0.23	0.13	0.17	1.85
介護保険事業特別会計		0.09	0.25	0.18	0.24	0.39
工業用水道事業会計		0.02	0.03	0.03	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計		0.48	0.47	0.30	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成27年度も全会計で黒字となっており、平成23年度以降、全会計黒字化が継続している。
 平成27年度の全会計ベースでの黒字額は391億円となっており、対前年度比では101億円の増となっている。これは、市営競艇事業特別会計において対前年度比60億円の増、一般会計において対前年度比33億円の増となったことが主な要因である。
 また、標準財政規模比では対前年度比2.78ポイント増の10.92%となっている。

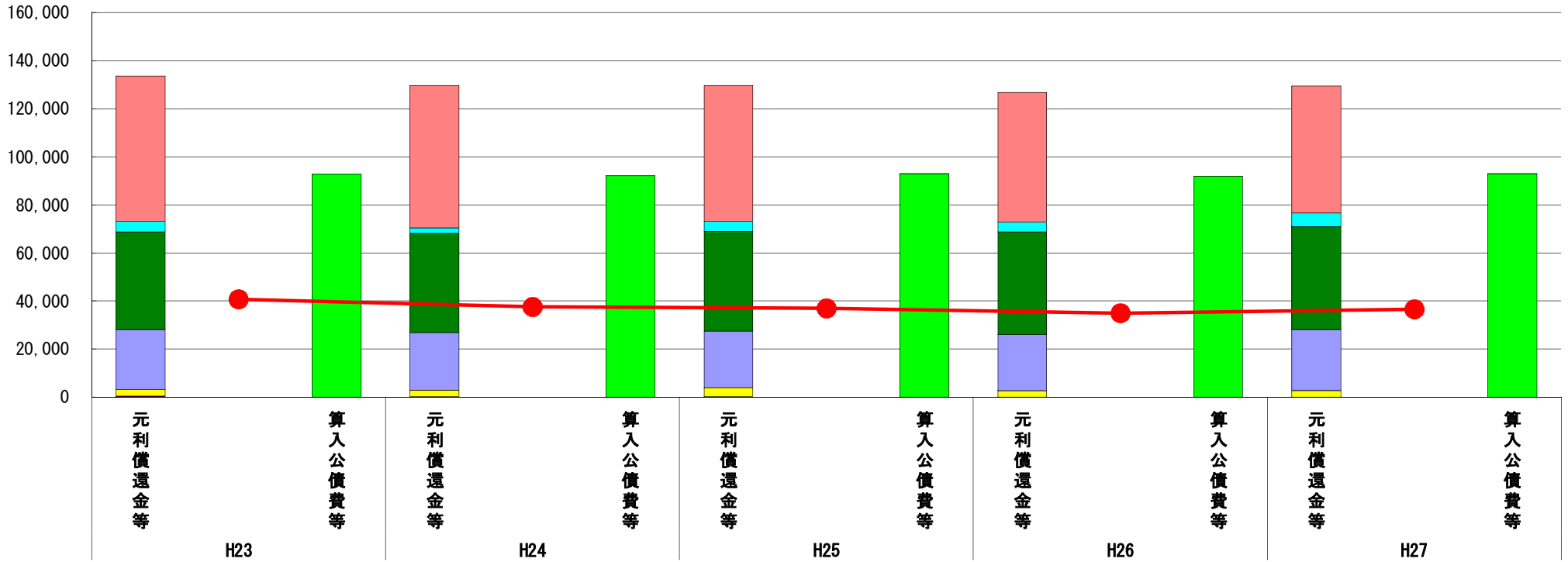
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県福岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		60,397	59,255	56,634	53,964	52,784
	減債基金積立不足算定額		4,317	2,198	4,221	4,018	5,812
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		40,700	41,335	41,373	42,744	42,877
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		24,989	23,989	23,682	23,409	25,193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	10	8	6	42
	債務負担行為に基づく支出額		2,778	2,669	3,721	2,604	2,684
	一時借入金の利子		370	204	143	118	91
算入公債費等 (B)	算入公債費等		92,835	92,112	92,861	91,916	92,837
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		40,728	37,548	36,921	34,947	36,646

分析欄

前年度との比較において、(A)-(B)が約17億円増となっている主な要因としては、満期一括償還方式の地方債に係る実質償還額の増により「減債基金積立不足算定額」が約18億円増となったこと等によるもの。

財政運営プランの策定・取組みを進め、地方債現在高の縮減を図るなど、財政健全化に努めていく。

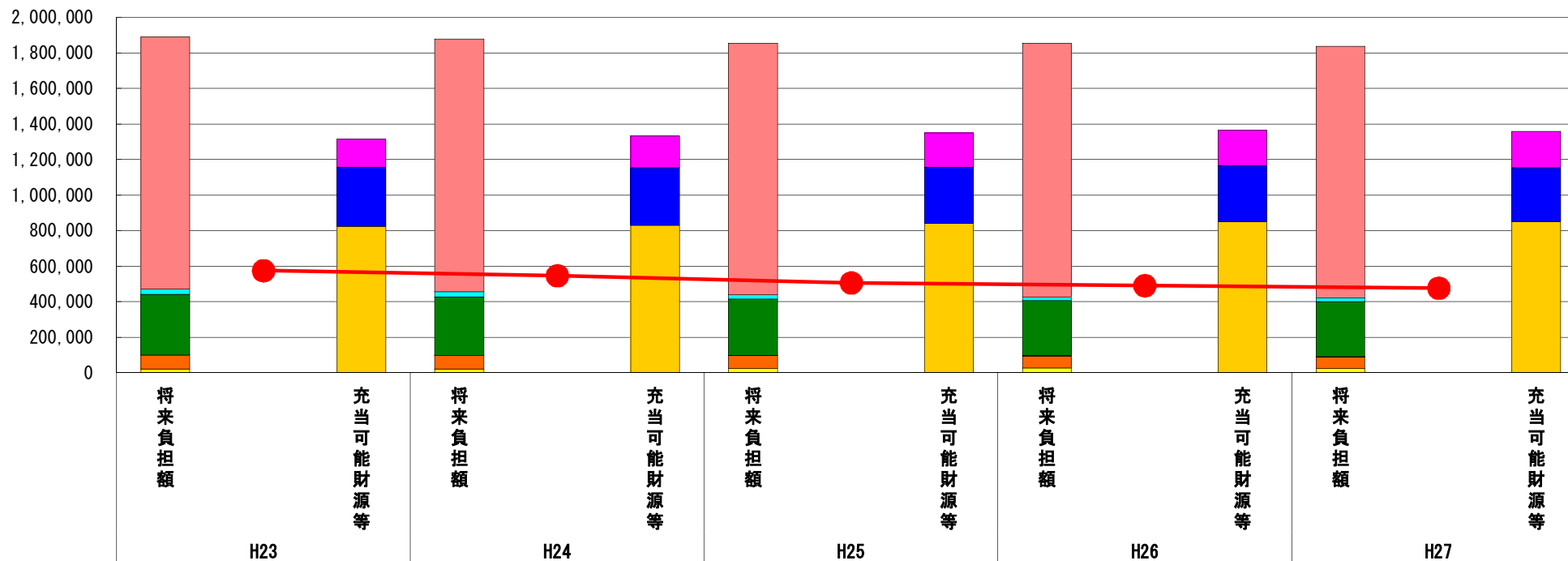
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県福岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,417,221	1,422,298	1,417,600	1,428,767	1,415,368
	債務負担行為に基づく支出予定額		29,148	27,281	22,152	20,802	18,774
	公営企業債等繰入見込額		341,604	330,000	319,282	309,507	311,300
	組合等負担等見込額		377	560	498	2,196	3,887
	退職手当負担見込額		80,570	77,429	73,074	66,682	62,213
	設立法人等の負債額等負担見込額		19,641	19,687	23,298	26,942	24,051
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		158,630	178,865	192,355	200,388	204,605
	充当可能特定歳入		331,726	324,288	315,956	314,592	305,581
	基準財政需要額算入見込額		823,351	828,087	841,459	849,919	849,127
(A) - (B)	将来負担比率の分子		574,855	546,014	506,135	489,998	476,280

分析欄

平成27年度において、充当可能財源等が対前年度比56億円の減となったものの、一般会計等に係る地方債の現在高の減等により、将来負担額は対前年度比193億円の減となったことが、将来負担比率の減少要因となっている。

将来負担額の減要因となった一般会計等に係る地方債の現在高については、一般会計において、対前年度比で117億円減少するなど、全体としては、対前年度比で134億円の減となっている。

財政運営プランの策定・取り組みを進め、地方債現在高の縮減を図るなど、財政健全化に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県福岡市

人	1,500,955	人 (H28. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	1,471,072	人 (H28. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	343.39	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.4	%
歳 入 総 額	798,701,911	千円	将 来 負 担 比 率	162.4	%
歳 出 総 額	784,393,260	千円	市 町 村 類 型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実 質 収 支	10,691,985	千円	(年 度 毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標 準 財 政 規 模	357,652,638	千円			
地 方 債 現 在 高	1,238,606,550	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに減少傾向にある。これは、行財政改革プランに基づき、一般会計における市債発行額の抑制(目標:平成25年度から平成28年度までの発行額1,600億円以下)の取り組み等を進めたことにより、市債残高の縮減等が図られた結果である。 今後も財政運営プラン(案)の策定・取り組みを進め、市債残高の縮減を図るなど、財政健全化に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>202.9</td> <td>191.9</td> <td>174.8</td> <td>168.0</td> <td>162.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>15.7</td> <td>14.6</td> <td>13.4</td> <td>12.6</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>163.1</td> <td>150.5</td> <td>139.0</td> <td>132.4</td> <td>124.2</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.1</td> <td>11.5</td> <td>11.2</td> <td>11.2</td> <td>10.9</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	202.9	191.9	174.8	168.0	162.4	実質公債費比率	15.7	14.6	13.4	12.6	12.4	類似団体内平均値	将来負担比率	163.1	150.5	139.0	132.4	124.2	実質公債費比率	12.1	11.5	11.2	11.2	10.9
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	202.9	191.9	174.8	168.0	162.4																												
	実質公債費比率	15.7	14.6	13.4	12.6	12.4																												
類似団体内平均値	将来負担比率	163.1	150.5	139.0	132.4	124.2																												
	実質公債費比率	12.1	11.5	11.2	11.2	10.9																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県福岡市

人口	1,600,955	人(注1)	実業率	比率	-	%
うち日本人	1,471,072	人(注2)	運輸実業率	比率	-	%
面積	343.39	km ²	実業設備費	比率	12.4	%
歳入総額	798,701,911	千円	将来負担	比率	162.4	%
歳出総額	784,393,260	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市		
実質収支	10,691,966	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市		
標準財政規模	357,652,638	千円				
地方債残高	1,238,606,550	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県福岡市

人口	1,600,955	人(注1)	実業率	-	%
うち日本人	1,471,072	人(注2)	運輸実業率	-	%
面積	343.39	km ²	実業設備率	12.4	%
歳入総額	798,701,911	千円	将来負担比率	162.4	%
歳出総額	784,393,260	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	10,691,966	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	357,652,638	千円			
地方債残高	1,238,606,550	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書